「自己資本の構成に関する開示事項」

みずほフィナンシャルグループ【連結】 平成29年3月末

(単位:百万円、%)

審通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)	年3月末 365,502 267,031 196,908 3,609 94,827 - 2,762 964,710 14,749 32,465 32,465 380,191 35,452 361,571 35,452 36,614	経過措置による不算人額 643,140 241,047
1a+2-1c-26 普通株式に係る株主資本の額	267,031 196,908 3,609 94,827 - 2,762 964,710 14,749 32,465 380,191 361,571 35,452 326,118	
1a うち、資本金及び資本剰余金の額 3,390,691 3, 55、 資本金及び資本剰余金の額 3,614,841 3, 55、 利益剰余金の額 3,614,841 3, 55、 利益剰余金の額 3,614,841 3, 55、 科が流出予定額 () 95、 大社外流出予定額 () 7.	267,031 196,908 3,609 94,827 - 2,762 964,710 14,749 32,465 380,191 361,571 35,452 326,118	
2 うち、利益剰余金の額 3,614,841 3,	196,908 3,609 94,827 - 2,762 964,710 14,749 32,465 380,191 361,571 35,452 326,118	
1c	3,609 94,827 - 2,762 964,710 14,749 32,465 32,465 380,191 361,571 35,452 326,118	
1c うち、自己株式の額() うち、社外流出予定額() うち、社外流出予定額() うち、社外流出予定額() うち、社別外に該当するものの額 - 1 1b 普通株式に係る新株予約権の額 1,754 3 その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額 1,216,780 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 304,195 30	3,609 94,827 - 2,762 964,710 14,749 32,465 32,465 380,191 361,571 35,452 326,118	
26 うち、社外流出予定額() うち、上記以外に該当するものの額	2,762 964,710 14,749 32,465 32,465 380,191 361,571 35,452 326,118	
うち、上記以外に該当するものの額	2,762 964,710 14,749 32,465 32,465 380,191 361,571 35,452 326,118	
1	964,710 14,749 32,465 32,465 380,191 361,571 35,452 326,118	
3 その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額 1,216,780 304,195 5 普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額 14,537 経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 22,881	964,710 14,749 32,465 32,465 380,191 361,571 35,452 326,118	
5 普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	14,749 32,465 32,465 380,191 361,571 35,452 326,118	
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 22,881	32,465 32,465 380,191 361,571 35,452 326,118	241.047
頂目の額に算入されるものの額	380,191 361,571 35,452 326,118	241.047
6 普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ) 8,161,464 7, 普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2) 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 619,806 154,951 8 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 79,695 19,923 9 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 540,111 135,027 10 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 36,601 9,150 11 繰延へッジ損益の額 8,137 2,034 12 適格引当金不足額 9,381 2,352 13 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 52 13 14 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 593 148 15 退職給付に係る資産の額 443,158 110,789 16 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 5,473 1,368 17 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 - - 18 少数出資金融機関等の普通株式の額 36,595 9,148	361,571 35,452 326,118	241.047
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2) 8+9 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 619,806 154,951 8 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 79,695 19,923 9 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 540,111 135,027 10 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 36,601 9,150 11 繰延へッジ損益の額 8,137 2,034 12 適格引当金不足額 9,381 2,352 13 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 52 13 14 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 593 148 15 退職給付に係る資産の額 443,158 110,789 16 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 5,473 1,368 17 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 - - - 18 少数出資金融機関等の普通株式の額 36,595 9,148	361,571 35,452 326,118	241.047
8+9 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 619,806 154,951 8 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 79,695 19,923 9 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 540,111 135,027 10 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 36,601 9,150 11 繰延へッジ損益の額 8,137 2,034 12 適格引当金不足額 9,381 2,352 13 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 52 13 14 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 593 148 15 退職給付に係る資産の額 443,158 110,789 16 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 5,473 1,368 17 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 - - 18 少数出資金融機関等の普通株式の額 36,595 9,148	35,452 326,118	241.047
8 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 79,695 19,923 9 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 540,111 135,027 10 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 36,601 9,150 11 繰延へッジ損益の額 8,137 2,034 12 適格引当金不足額 9,381 2,352 13 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 52 13 14 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 593 148 15 退職給付に係る資産の額 443,158 110,789 16 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 5,473 1,368 17 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 - - 18 少数出資金融機関等の普通株式の額 36,595 9,148	35,452 326,118	
9	326,118	23,635
10		
11 繰延ヘッジ損益の額 8,137 2,034 12 適格引当金不足額 9,381 2,352 13 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 52 13 14 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 593 148 15 退職給付に係る資産の額 443,158 110,789 16 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 5,473 1,368 17 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 - - 18 少数出資金融機関等の普通株式の額 36,595 9,148	0,014	217,412 4,409
12 適格引当金不足額 9,381 2,352 13 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 52 13 14 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 593 148 15 退職給付に係る資産の額 443,158 110,789 16 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 5,473 1,368 17 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 - - 18 少数出資金融機関等の普通株式の額 36,595 9,148		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
13 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 52 13 14 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 593 148 15 退職給付に係る資産の額 443,158 110,789 16 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 5,473 1,368 17 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 - - 18 少数出資金融機関等の普通株式の額 36,595 9,148	99,158	66,105
14 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 593 148 15 退職給付に係る資産の額 443,158 110,789 16 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 5,473 1,368 17 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 - - 18 少数出資金融機関等の普通株式の額 36,595 9,148	18,041	12,000
15 退職給付に係る資産の額 443,158 110,789 16 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 5,473 1,368 17 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 - - 18 少数出資金融機関等の普通株式の額 36,595 9,148	52	35
16 自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 5,473 1,368 17 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 - - 18 少数出資金融機関等の普通株式の額 36,595 9,148	1,419	946
17 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 - - 18 少数出資金融機関等の普通株式の額 36,595 9,148	269,400	179,600
18 少数出資金融機関等の普通株式の額 36,595 9,148	1,338	892
19+20+21	56,105	37,403
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するもの	<u>-</u>	-
に関連するものの額 うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)		
21 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 - -	-	
22 特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
23 うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
24 うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に関連するものの額	-	-
25 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 - - 27 その他Tier1 資本不足額 - -	-	
	813,702	
普通株式等Tier1 資本		
29 普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ)) (八) 7,001,664 6,	566,488	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)		
31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
30 31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 -	-	
32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 760,000	300,000	
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	
34-35 その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額 31,786 31,786	30,843	
33+35 適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれ る額 577,500 1,	144,037	
33 うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段 の額 577,500 1,	144,037	
うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。) の発行する資本調達手段の額	-	
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 13,931 うち、為替換算調整勘定の額 13,931	21,475 21,475	
36 その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二) 1,355,354 1,	453,405	
その他Tier1 資本に係る調整項目		
37 自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-
38 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額		-
39 少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額 38 9	17	11
40 その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額 117,600 29,400	88,606	59,071
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 27,858	26,176	30,071
うち、のれん相当額	9,376	
うち、のれの相当額	10,750	
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 13 うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50% 相当額	6,013	
42 Tier2 資本不足額 -		

(単位:百万円、%)

	(単位:百万円、%)							
国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額			
その他Tier1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
44		1 200 050		1,338,605				
	その他Tier1 資本の額((二) - (ホ)) (へ)	1,209,858		1,330,003				
Tier1 資本								
45	Tier1 資本の額((八)+(へ))(ト)	8,211,522		7,905,093				
Tier2 資本に	係る基礎項目 (4)							
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-				
46	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-				
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	684,150		324,517				
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	168,300		169,035				
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,574		10,269				
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	842,133		962,928				
47749		042,133		902,920				
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段 の額	168,022		169,035				
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。) の発行する資本調達手段の額	674,110		793,893				
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	6,510		6,031				
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	6,510		6,031				
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-		-				
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	180,319		374,012				
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%	,		,				
1	つら、ての他有側証券の建結員信約照表計上額から帳簿側額を控除した額の45% 相当額	161,221		335,046				
 		40.00=		00.00=				
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,097		38,965				
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,891,987		1,846,795				
Tier2 資本に	係る調整項目							
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	409	102	-	-			
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-			
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	16,413	4,103	33,374	22,249			
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-			
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	35,732		79,873				
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	34,559		73,859				
		34,333		73,033				
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50% 相当額	1,172		6,013				
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	52,555		113,248				
Tier2 資本								
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	1,839,431		1,733,547				
総自己資本								
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,050,953		9,638,641				
リスク・アセ	ット (5)							
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	260,992		480,460				
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) に関連するものの額	123,310		206,661				
		0.450		4 400				
 	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	9,150		4,409				
<u> </u>	うち、退職給付に係る資産に関連するものの額	110,789		179,600				
	うち、金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	17,742		89,788				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	61,717,158						
連結自己資本								
61	比率			62,531,174				
	比率 連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	11.34%						
62				62,531,174				
62 63	連結普通株式等Tier1 比率((八)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ))	11.34%		62,531,174				
63	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ)) 連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ)) 連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.34% 13.30%		62,531,174 10.50% 12.64%				
63 調整項目に係	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) る参考事項 (6)	11.34% 13.30% 16.28%		62,531,174 10.50% 12.64% 15.41%				
63 調整項目に係 72	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結Kier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) る参考事項 (6) 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	11.34% 13.30% 16.28% 703,872		62,531,174 10.50% 12.64% 15.41% 672,811				
63 調整項目に係	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結Kier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) る参考事項 (6) 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11.34% 13.30% 16.28%		62,531,174 10.50% 12.64% 15.41%				
63 調整項目に係 72 73 74	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結Kier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) る参考事項 (6) 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	11.34% 13.30% 16.28% 703,872 118,358		62,531,174 10.50% 12.64% 15.41% 672,811 112,376				
63 調整項目に係 72 73 74 75	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) る参考事項 (6) 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	11.34% 13.30% 16.28% 703,872		62,531,174 10.50% 12.64% 15.41% 672,811				
63 調整項目に係 72 73 74 75	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結Kier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) る参考事項 (6) 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	11.34% 13.30% 16.28% 703,872 118,358		62,531,174 10.50% 12.64% 15.41% 672,811 112,376				
63 調整項目に係 72 73 74 75	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) る参考事項 (6) 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	11.34% 13.30% 16.28% 703,872 118,358		62,531,174 10.50% 12.64% 15.41% 672,811 112,376				
63 調整項目に係 72 73 74 75 Tier2 資本に	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) る参考事項 (6) 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)	11.34% 13.30% 16.28% 703,872 118,358 - 182,672		62,531,174 10.50% 12.64% 15.41% 672,811 112,376 - 75,828				
63 調整項目に係 72 73 74 75 Tier2 資本に	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) る参考事項 (6) 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 縁延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7) 一般質例引当金の額 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該	11.34% 13.30% 16.28% 703,872 118,358 - 182,672		62,531,174 10.50% 12.64% 15.41% 672,811 112,376 - 75,828 6,031				
63 調整項目に係 72 73 74 75 Tier2 資本に 76 77	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結Wier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) る参考事項 (6) 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7) 一般貸倒引当金の額 一般貸倒引当金の額 一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	11.34% 13.30% 16.28% 703,872 118,358 - 182,672 6,510 46,343		62,531,174 10.50% 12.64% 15.41% 672,811 112,376 - 75,828 6,031 47,342				
63 調整項目に係 72 73 74 75 Tier2 資本に 76 77 78	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) る参考事項 (6) 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 帰る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7) 一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。) 適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	11.34% 13.30% 16.28% 703,872 118,358 - 182,672		62,531,174 10.50% 12.64% 15.41% 672,811 112,376 - 75,828 6,031				
63 調整項目に係 72 73 74 75 Tier2 資本に 76 77 78	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結Wier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) る参考事項 (6) 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7) 一般貸倒引当金の額 一般貸倒引当金の額 一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	11.34% 13.30% 16.28% 703,872 118,358 - 182,672 6,510 46,343		62,531,174 10.50% 12.64% 15.41% 672,811 112,376 - 75,828 6,031 47,342				
63 調整項目に係 72 73 74 75 Tier2 資本に 76 77 78	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) る参考事項 (6) 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 帰る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7) 一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。) 適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	11.34% 13.30% 16.28% 703,872 118,358 - 182,672 6,510 46,343		62,531,174 10.50% 12.64% 15.41% 672,811 112,376 - 75,828 6,031 47,342				
63 調整項目に係 72 73 74 75 Tier2 資本に 76 77 78 79 資本調達手段 82	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) る参考事項 (6) 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 縁延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7) 一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。) 適格引当金に係るTier2 資本算入上限額 に係る経過措置に関する事項 (8) 適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	11.34% 13.30% 16.28% 703,872 118,358 - 182,672 6,510 46,343		62,531,174 10.50% 12.64% 15.41% 672,811 112,376 - 75,828 6,031 47,342 - 304,580				
63 調整項目に係 72 73 74 75 Tier2 資本に 76 77 78	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) る参考事項 (6) 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 縁延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7) 一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。) 適格引当金に係るTier2 資本算入上限額 に係る経過措置に関する事項 (8)	11.34% 13.30% 16.28% 703,872 118,358 - 182,672 6,510 46,343		62,531,174 10.50% 12.64% 15.41% 672,811 112,376 - 75,828 6,031 47,342 - 304,580				
63 調整項目に係 72 73 74 75 Tier2 資本に 76 77 78 79 資本調達手段 82	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結Welcier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) 多参考事項 (6) 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7) 一般貸倒引当金の額 一般貸倒引当金の額 の部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。) 適格引当金に係るTier2 資本算入上限額 に係る経過措置に関する事項 (8) 適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額 適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	11.34% 13.30% 16.28% 703,872 118,358 - 182,672 6,510 46,343 - 299,309		62,531,174 10.50% 12.64% 15.41% 672,811 112,376 - 75,828 6,031 47,342 - 304,580 1,249,883				
63 調整項目に係 72 73 74 75 Tier2 資本に 76 77 78 79 資本調達手段 82	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結Welcier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) 多参考事項 (6) 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 縁延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7) 一般貸倒引当金の額 一般貸倒引当金の係のでは、零とする。) 適格引当金に係るTier2 資本算入上限額 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。) 適格目では、零とする。) 適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額 適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額 適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	11.34% 13.30% 16.28% 703,872 118,358 - 182,672 6,510 46,343		62,531,174 10.50% 12.64% 15.41% 672,811 112,376 - 75,828 6,031 47,342 - 304,580				
63 調整項目に係 72 73 74 75 Tier2 資本に 76 77 78 79 資本調達手段 82	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ)) 連結Tier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結Welcier1 比率((ト)/(ヲ)) 連結総自己資本比率((ル)/(ヲ)) 多参考事項 (6) 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7) 一般貸倒引当金の額 一般貸倒引当金の額 の部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。) 適格引当金に係るTier2 資本算入上限額 に係る経過措置に関する事項 (8) 適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額 適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	11.34% 13.30% 16.28% 703,872 118,358 - 182,672 6,510 46,343 - 299,309		62,531,174 10.50% 12.64% 15.41% 672,811 112,376 - 75,828 6,031 47,342 - 304,580 1,249,883				